

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	26,216	34,323	34,358	32,206	32,287
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,012	1,264	17	478	665
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,390	532	1,879	449	464
包括利益(百万円)	-	-	-	-	795
純資産額(百万円)	8,535	7,178	4,496	5,126	5,714
総資産額(百万円)	17,892	17,890	15,246	15,814	16,277
1株当たり純資産額(円)	556.80	481.98	288.44	340.03	384.23
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	100.85	38.66	136.58	32.76	34.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	37.1	26.0	29.2	32.0
自己資本利益率(%)	16.1	7.4	35.5	10.5	9.5
株価収益率(倍)	-	-	-	7.5	8.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,496	321	1,188	1,132	1,184
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,070	367	163	308	125
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,905	1,152	847	796	555
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,608	2,554	2,731	3,355	3,858
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高(百万円)	13,057	12,900	12,486	12,017	12,527
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,087	376	338	475	633
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,007	15	2,697	340	575
資本金(百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	11,160	10,658	7,238	7,774	8,488
総資産額(百万円)	17,528	16,369	12,535	13,074	13,912
1株当たり純資産額(円)	810.79	774.33	525.87	573.18	625.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	73.06	1.11	196.00	24.82	42.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	65.1	57.7	59.5	61.0
自己資本利益率(%)	8.4	0.1	30.1	4.5	7.1
株価収益率(倍)	-	260.4	-	9.9	6.5
配当性向(%)	-	1,126.1	-	50.4	35.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	657 [18]	520 [13]	482 [13]	453 [10]	452 [5]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

3. 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第28期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合併会社）設立
平成12年7月	「ファイブアイズ・ネットワークス株式会社」に出資
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合併会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成20年4月	保守・サポートサービスを統合し、新たに、お客様の問題解決を付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を提供開始
平成21年2月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年5月	カンボジアのプノンペンに現地法人FORVAL（CAMBODIA）CO.,LTD.を設立
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス「ツーウェイスマート」を開始

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社18社及び関連会社5社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷・特注文具の製造・販売、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)フォーバルテクノロジー (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)フォーキャスト	(株)ニーズフロンティア (株)エイエフシー
フォーバルテレコム ビジネスグループ	(株)フォーバルテレコム (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)F I Sソリューションズ	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	(株)リンクアップ	
その他事業グループ	(株)エーゼット (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバルエコシステム (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	ファイブアイズ・ネットワークス(株) (株)ビジカ・ビジネスシステム FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD.

持分法適用非連結子会社

(注) FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD.は、平成22年5月1日付で設立し、持分法適用非連結子会社となりました。

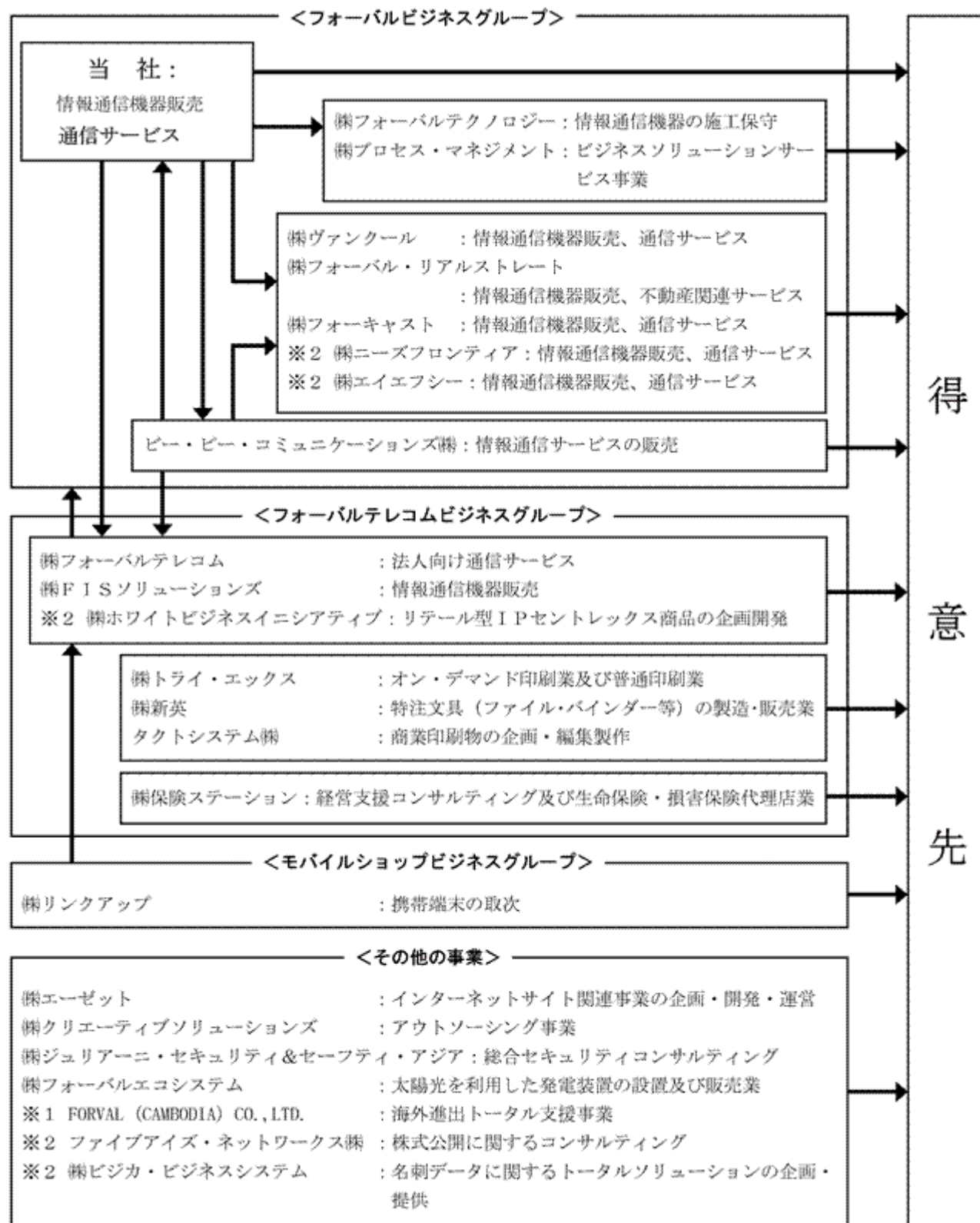
(株)保険ステーションは、平成23年2月15日付で(株)F I Sソリューションズから社名変更しております。

(株)F I Sソリューションズは、平成23年2月22日付で設立し、連結子会社となりました。

(株)フォーキャストは、平成23年2月28日付で設立し、連結子会社となりました。

(株)電販、(株)フォーバルキャリアファーム及び(株)ガブパートナーズは平成23年2月、清算により連結子会社から除外しております。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無印 連結子会社

※1 持分法適用非連結子会社

※2 持分法適用関連会社

平成23年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
(株)フォーバル・リアルストレート	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	法人向け通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 1(97.5)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)新英	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイル・パイ ンダー等)の製造・販売	100.0 2(100.0)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 1(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)保険ステーション	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業	100.0 1(100.0)	営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	25,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニ ケーションズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	95.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット関連事業の 企画・開発・運営	99.8	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルテクノロ ジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守・光ファイバー及び LAN工事	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)クリエイティブソ リューションズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)リンクアップ	東京都江東区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメン ト	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引
(株)ジュリアーニ・セキュ リティ&セーフティ・ア ジア	東京都渋谷区	217,760	総合セキュリティコンサル ティング	66.7	役員の兼任等 資金援助あり
(株)フォーバル・リアルス トラート	東京都渋谷区	146,505	情報通信機器販売 不動産関連サービス	53.6	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルエコシステ ム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーキャスト	大阪市北区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
ファイブアイズ・ネット ワークス(株)	東京都渋谷区	186,000	株式公開に関するコンサル ティング	26.9	-
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)ニーズフロンティア	東京都渋谷区	19,660	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネスイニ シアティブ	東京都千代田区	50,000	リテール型IPセントレツ クス商品の企画開発	50.0 1(50.0)	営業上の取引
(株)ビジカ・ビジネスシス テム	東京都台東区	35,010	名刺データに関するトー タルソリューションの企画・ 提供	50.0	営業上の取引

(注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。

2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。

2は、(株)トライ・エックスが所有しております。

4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,367百万円
	(2) 経常利益	62百万円
	(3) 当期純利益	60百万円
	(4) 純資産額	615百万円
	(5) 総資産額	1,530百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フォーバルビジネスグループ	641 (19)
フォーバルテレコムビジネスグループ	271 (27)
モバイルショップビジネスグループ	68 (1)
報告セグメント計	980 (47)
その他	44 (-)
合計	1,024 (47)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
452 (5)	35.4	10.1	5,125,315

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の需要拡大を背景に持ち直しの動きが続いていましたが、円高に加えて国内の政策効果の息切れ、さらには、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害等により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、更新需要を中心に持ち直しの兆しも見えますが、依然として顧客のIT投資に対するスタンスは慎重で、厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2010年度（2010年4月-2011年3月）累計のリース取扱高（速報値）は金額ベースで前期比7.5%減少しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比5.0%減少し6年連続のマイナスとなった一方で、事務用機器は1.4%増加し4年ぶりのプラスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となることを目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」や総合経営コンサルティングサービスを通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ81百万円増加し、32,287百万円（前期比0.3%増）となりました。フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が前期比で減少したものの、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が増加したことによります。

営業利益は681百万円（前期比30.1%増）、経常利益は665百万円（前期比39.0%増）となりました。フォーバルを中核としたビジネスグループが前期に比べ改善していることに加えて、フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループも普通印刷や保険を手がける企業の業績が回復していることなどによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券売却益が大幅に減少したことや減損損失等により464百万円（前期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は12,976百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は374百万円（前期比47.8%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は12,686百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は453百万円（前期比14.0%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は6,336百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は82百万円（前期比23.7%減）となりました。

<その他事業グループ>

売上高は288百万円（前期比19.8%減）、セグメント利益は1百万円（前期はセグメント損失65百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,184百万円（前期比4.6%増）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益412百万円に加え、売上債権の減少による資金の増加335百万円、資金支出のない費用である減価償却費366百万円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は125百万円（前期は308百万円の獲得）でした。これは主に、無形固定資産の取得による支出142百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は555百万円（前期比30.3%減）でした。これは主に、短期借入金の純減少額710百万円、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）229百万円等があったことに対し、長期借入れによる収入470百万円等があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産、受注の状況

生産、受注は行っていません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
フォーバル ビジネスグループ(千円)	12,976,006	3.7
フォーバルテレコム ビジネスグループ(千円)	12,686,988	2.6
モバイルショップ ビジネスグループ(千円)	6,336,182	0.4
報告セグメント計(千円)	31,999,177	0.5
その他(千円)	288,588	19.8
合計(千円)	32,287,766	0.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	3,510,734	10.9	3,472,561	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指して、これまで取り組んでまいりました。

しかしながら近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことや、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要であると認識しております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。中でも特に、「アイコン」の核となる総合経営コンサルティングサービスを拡大していくことで、「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となることを目指しております。

また、当社グループはアジア地域が近い将来、当社グループ及び顧客である中小・中堅企業の事業の成長においても非常に重要な意味を有する地域と認識しており、特に東南アジア地域において中小・中堅企業が事業を展開するための支援活動に注力しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の24.5%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

当社グループでは、税務上の繰越欠損金があり、通常よりも税負担が軽減されております。将来において繰越欠損金が解消された場合、税負担が増加し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し16,277百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。固定資産は有形固定資産がリース資産の増加等で64百万円増加し、投資その他の資産が時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因に255百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により335百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

流動負債は短期借入金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ783百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が294百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が304百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し5,714百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム関連の設備、ソフトウェアの増強及びO A機器などに285百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルビジネスグループにおいては、当社を中心に社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに50百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルテレコムビジネスグループにおいては、O A機器のリース資産、社内情報システムの設備、受注管理及び業務管理システムのソフトウェアの増強などに215百万円の投資を実施いたしました。

モバイルショップビジネスグループにおいては、新規ショップ開設の設備等に17百万円の投資を実施しました。

その他の事業においては、事務機器及びソフトウェアに2百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積 ^m ²)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	フォーバルビジネスグループ	建物及び販売 管理設備	55,647	50,042	44,640 (1,116.00)	150,330	68(1)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月26日 (注)	-	13,866,311	-	4,150,294	3,997,089	17,205

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	52	3	4	4,887	4,965	-
所有株式数 (単元)	-	1,505	812	46,804	140	19	89,361	138,641	2,211
所有株式数の 割合(%)	-	1.09	0.59	33.76	0.10	0.01	64.45	100.00	-

(注) 自己株式302,773株は、「個人その他」に3,027単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	4,500	3.2
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,419	3.1
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
北地 留数	奈良県生駒市	1,080	0.7
計	-	80,656	58.1

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
 3. 上記のほか、自己株式が3,027百株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,400	135,614	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,211	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,614	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	302,700	-	302,700	2.1
計	-	302,700	-	302,700	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	116,592
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	302,773	-	302,773	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成23年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当12円50銭に特別配当2円50銭を加えた15円00銭とさせていただき、次期におきましては普通配当12円50銭を継続させていただくことを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	203,453	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	884	605	325	280	308
最低(円)	354	270	121	151	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	260	265	273	282	300	308
最低(円)	235	241	250	265	268	219

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	21,604
代表取締役 社長	事業推進本 部長	中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレ ート)取締役 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼事業推進 本部長(現任)	(注)3	105
常務取締役		加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノ ロジー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	115
常務取締役	コンサル ティングディ ビジョンヘッ ド	寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成10年7月 同社マーケティング本部本部長 平成13年1月 同社パーソナルライン事業本部 執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティング ディビジョンヘッド(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 当社入社経理部副部長 平成9年4月 当社経理部長 平成16年6月 PPOL, Inc. CFO 平成17年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ(現インスパイアー株式会社)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)監査役(現任)	(注)5	47
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現在) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現在) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現在) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社(現大和証券キャピタル・マーケット株式会社)引受審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン(現クルーズ株式会社)常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						21,877

(注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役松坂祐輔及び小野隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、変化の激しい経営環境の中にあつて利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

経営の透明性と健全性の確保

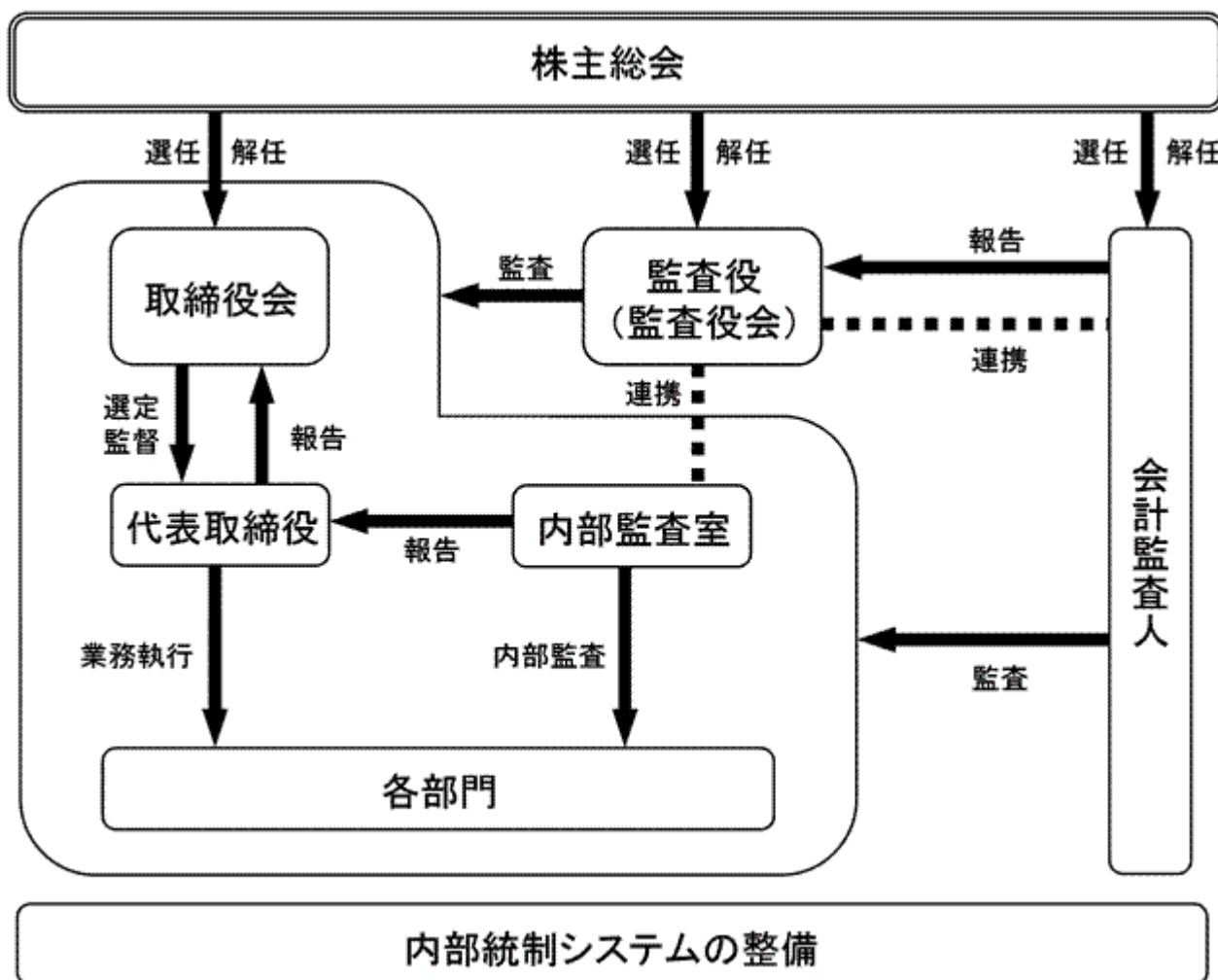
スピードある意思決定と事業遂行の実現

アカウンタビリティ（説明責任）の明確化

迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備

当社の取締役会は社内取締役5名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、監査役会設置会社の形態を採っております。

・内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、内部監査室（3名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

また、監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を常勤監査役を中心に行っております。

このような連携のもと、当社は適宜指摘・勧告等受けたものについては改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、常勤監査役下條利秋は、当社の経理部に平成9年4月から平成15年3月まで経理部長として在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役小野隆弘は、税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名を選任しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

社外監査役の独立性についての会社の考え方は、大株主企業、主要な取引先の出身者など当社の影響を受けない独立性の高い社外監査役を選任することで担保しております。

当社では、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、取締役の業務執行については社外監査役2名を含む4名の監査役が全員取締役会に出席し、必要に応じて意見・質疑を行い、経営監視を行っております。また必要な場合は社外の有識者・専門家等から適切なアドバイスを受けることで機関決定が適切に行われるよう努めております。

このような対応で、社外取締役による経営監視同等の機能は有していると考えておりますが、今後社外取締役の選任について適切な候補がいた場合には積極的に検討したいと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引又は公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 加藤善孝

指定社員、業務執行社員 須永真樹

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 7名、その他 3名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計27回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計11回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

監査役の機能強化に関する取り組み状況について、法務・財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しており、また社外監査役2名のうち1名を独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	149,474	119,474	-	30,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,600	14,600	-	-	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	602,900	583,580	705	4,000	(注)
上記以外の株式	1,611,765	2,097,473	8,462	71	2,013,742

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	32,000	-	34,050	-
連結子会社	35,500	-	31,000	-
計	67,500	-	65,050	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）

前連結会計年度及び前事業年度 KDA監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年6月1日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称 KDA監査法人

退任する会計監査人の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日（第29回定時株主総会開催日）

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成元年6月29日

(4) 退任する会計監査人が直近の3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月25日開催予定の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、KDA監査法人を後任の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

平成22年5月26日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 KDA監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月25日（第30回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近の3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるKDA監査法人は、平成22年6月25日開催予定の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、優成監査法人を後任の監査公認会計士等として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,372,940	2 3,875,654
受取手形及び売掛金	4,701,323	4,351,463
商品及び製品	345,589	421,384
仕掛品	49,871	45,195
原材料及び貯蔵品	29,482	22,548
繰延税金資産	191,574	365,851
未収入金	748,973	837,620
その他	435,831	392,062
貸倒引当金	104,963	60,123
流動資産合計	9,770,623	10,251,658
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	408,817	438,678
建物（純額）	2 246,927	2 230,984
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	541,005	571,925
工具、器具及び備品（純額）	123,111	113,378
リース資産		
減価償却累計額	-	15,503
リース資産（純額）	-	96,232
土地		
その他	2 481,765	2 481,765
減価償却累計額	307,309	299,802
その他（純額）	268,507	266,799
その他（純額）	38,801	33,003
有形固定資産合計	890,606	955,364
無形固定資産		
のれん	1,161,387	939,239
ソフトウェア	391,044	290,725
ソフトウェア仮勘定	5,280	7,570
その他	23,229	8,194
無形固定資産合計	1,580,941	1,245,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,569,431	1 2,962,391
長期貸付金	214,747	190,992
破産更生債権等	184,001	234,299
繰延税金資産	44,503	55,989
差入保証金	2 629,836	2 537,710
その他	381,241	367,656
貸倒引当金	459,390	529,252
投資その他の資産合計	3,564,370	3,819,789
固定資産合計	6,035,918	6,020,883

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	15,814,248	16,277,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,880,361	² 3,713,034
短期借入金	^{2, 3} 1,650,310	² 1,035,548
リース債務	-	21,863
未払金	² 1,243,442	1,055,503
未払費用	562,194	434,928
未払法人税等	64,711	137,101
賞与引当金	-	241,315
役員賞与引当金	10,200	37,500
その他	² 342,942	² 294,047
流動負債合計	7,754,162	6,970,841
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 243,712	² 491,164
リース債務	-	83,462
繰延税金負債	619,210	813,027
退職給付引当金	1,407,335	1,515,169
その他	163,051	189,484
固定負債合計	2,933,309	3,592,308
負債合計	10,687,471	10,563,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,822,954	2,527,948
自己株式	101,446	101,562
株主資本合計	3,714,374	4,009,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,838	1,203,050
為替換算調整勘定	-	851
その他の包括利益累計額合計	897,838	1,202,199
少数株主持分	514,564	502,958
純資産合計	5,126,776	5,714,421
負債純資産合計	15,814,248	16,277,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,206,047	32,287,766
売上原価	23,610,472	23,202,056
売上総利益	8,595,575	9,085,709
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	69,314	50,037
給料及び手当	4,256,679	4,232,692
退職給付費用	314,792	339,887
賞与引当金繰入額	-	193,302
役員賞与引当金繰入額	-	35,170
その他	3,431,259	3,553,371
販売費及び一般管理費合計	8,072,045	8,404,462
営業利益	523,529	681,247
営業外収益		
受取利息	5,494	5,616
受取配当金	5,896	9,496
その他	33,971	33,919
営業外収益合計	45,362	49,033
営業外費用		
支払利息	37,760	33,647
持分法による投資損失	25,906	3,609
投資事業組合運用損	12,690	14,249
不正流用損失	1,600	-
その他	12,376	13,372
営業外費用合計	90,334	64,878
経常利益	478,557	665,402
特別利益		
投資有価証券売却益	269,472	7,392
持分変動利益	-	23,056
固定資産売却益	17,977	1,074
貸倒引当金戻入額	13,500	9,213
受取弁済金	-	7,249
その他	11,000	5,903
特別利益合計	311,951	53,889
特別損失		
前期損益修正損	20,000	-
固定資産除売却損	7,519	3,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,358
投資有価証券売却損	31,232	-
投資有価証券評価損	20,168	88,946
減損損失	33,711	121,110
貸倒損失	2,093	-
事務所移転費用	-	33,748
過年度不正流用損失	2,660	-
その他	19,720	23,690

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失合計	137,106	306,941
税金等調整前当期純利益	653,403	412,350
法人税、住民税及び事業税	50,821	125,490
法人税等調整額	109,327	203,549
法人税等合計	160,148	78,058
少数株主損益調整前当期純利益	-	490,409
少数株主利益	44,004	25,853
当期純利益	449,249	464,555

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	490,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	305,762
持分法適用会社に対する持分相当額	-	851
その他の包括利益合計	-	² 304,911
包括利益	-	¹ 795,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	794,770
少数株主に係る包括利益	-	550

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
前期末残高	4,014,294	2,488,479
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	172,053	-
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,525,815	-
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
前期末残高	4,625,965	2,822,954
当期変動額		
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	464,555
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,803,011	295,005
当期末残高	2,822,954	2,527,948
自己株式		
前期末残高	62,382	101,446
当期変動額		
自己株式の取得	39,063	116
当期変動額合計	39,063	116
当期末残高	101,446	101,562
株主資本合計		
前期末残高	3,476,241	3,714,374
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	464,555
自己株式の取得	39,063	116
当期変動額合計	238,132	294,889
当期末残高	3,714,374	4,009,263

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,895	897,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,942	305,212
当期変動額合計	403,942	305,212
当期末残高	897,838	1,203,050
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	851
当期変動額合計	-	851
当期末残高	-	851
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	493,895	897,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,942	304,361
当期変動額合計	403,942	304,361
当期末残高	897,838	1,202,199
少数株主持分		
前期末残高	525,904	514,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,340	11,605
当期変動額合計	11,340	11,605
当期末残高	514,564	502,958
純資産合計		
前期末残高	4,496,041	5,126,776
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	464,555
自己株式の取得	39,063	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,602	292,755
当期変動額合計	630,735	587,644
当期末残高	5,126,776	5,714,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,403	412,350
減価償却費	371,103	366,982
減損損失	33,711	121,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,358
のれん償却額	168,028	180,296
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,717	44,930
退職給付引当金の増減額（ は減少）	113,755	107,834
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	27,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	152,340
受取利息及び受取配当金	11,390	15,113
支払利息	37,760	33,647
持分法による投資損益（ は益）	25,906	3,609
持分変動損益（ は益）	-	23,056
投資有価証券売却損益（ は益）	238,240	6,705
投資有価証券評価損益（ は益）	20,168	88,946
固定資産除売却損益（ は益）	7,883	2,035
売上債権の増減額（ は増加）	113,715	335,014
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,124	64,185
未収入金の増減額（ は増加）	59,562	111,075
仕入債務の増減額（ は減少）	88,939	131,411
未払金の増減額（ は減少）	-	203,136
その他	35,293	25,745
小計	1,199,808	1,242,669
利息及び配当金の受取額	12,162	14,986
利息の支払額	34,860	33,398
法人税等の支払額	44,919	40,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,191	1,184,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,801	11,411
投資有価証券の売却による収入	305,275	45,588
有形固定資産の取得による支出	67,055	77,775
有形固定資産の売却による収入	98,135	4,050
無形固定資産の取得による支出	44,653	142,452
差入保証金の差入による支出	29,669	24,797
差入保証金の回収による収入	61,627	57,349
短期貸付金の増減額（ は増加）	27,555	-
長期貸付金の回収による収入	34,918	-
貸付けによる支出	-	78,645
貸付金の回収による収入	-	100,722
その他	3,161	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,058	125,937

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	888,126	710,000
長期借入れによる収入	190,000	470,000
長期借入金の返済による支出	316,518	127,310
少数株主からの払込みによる収入	-	54,209
社債の発行による収入	474,028	-
自己株式の取得による支出	39,063	-
配当金の支払額	170,987	168,403
少数株主への配当金の支払額	61,808	61,096
その他	15,820	12,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,654	555,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	643,490	502,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,707	3,355,940
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19,257	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,355,940	3,858,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の1社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において設立した1社 株式会社フォーバルエコシステム また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため連結の範囲から除外した1社 株式会社ビジカ・ビジネスシステム 当連結会計年度において株式を売却した1社 株式会社テレコムネット</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 株式会社アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において設立した2社 株式会社F I Sソリューションズ 株式会社フォーキャスト また、以下の3社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において清算した3社 株式会社電販 株式会社フォーバルキャリアファーム 株式会社ガブパートナーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 株式会社アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD. なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(1)持分法適用関連会社数 5社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の1社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。 当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社 株式会社ビジカ・ビジネスシステム</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社数 1社 FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD. なお、当連結会計年度より、FORVAL (CAMBODIA) CO.,LTD.を新設し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法適用関連会社数 5社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>株式会社 アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. なお、上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から65年 工具、器具及び備品 2年から20年</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>株式会社 アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	-	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年から10年の定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は8,858千円減少し、税金等調整前当期純利益は45,217千円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、連結貸借対照表上区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は133,220千円)は、当連結会計年度において総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、連結損益計算書上区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は3,827千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は4,206千円であります。 2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は686千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「貸倒損失」(当連結会計年度は2,941千円)は、金額的重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」及び「持分変動損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は88,650千円、「持分変動損益(は益)」は4,206千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」、「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度より「貸付けによる支出」(前連結会計年度54,250千円)及び「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度61,612千円)に区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>3. 財務活動キャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は116千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として135,260千円計上しておりましたが、当連結会計年度においては支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61,077千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 219,687千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式696,305千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金480,677千円、短期借入金90,944千円、未払金3,450千円、長期借入金166,688千円及びその他流動負債(預り金)62,021千円の担保に供しております。</p> <p>3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 1,038,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 預り担保金 300,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65,288千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 86,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 217,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 29,199千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 350,248千円</p> <p>上記資産について、買掛金467,794千円、短期借入金39,762千円、その他流動負債(預り金)61,000千円及び長期借入金46,926千円の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形割引高 4,673千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 1,076千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用損失</p> <p>当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、当連結会計年度に発生した金額1,600千円を不正流用損失として計上しております。また平成16年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を当連結会計年度に一括計上しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度販売費及び一般管理費訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">1,616千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">5,580千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">7,781千円</td></tr> <tr><td>平成19年3月期</td><td style="text-align: right;">6,071千円</td></tr> <tr><td>平成20年3月期</td><td style="text-align: right;">8,356千円</td></tr> <tr><td>平成21年3月期</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,767千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">1,616千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">5,580千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">7,781千円</td></tr> <tr><td>平成19年3月期</td><td style="text-align: right;">8,196千円</td></tr> <tr><td>平成20年3月期</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>平成21年3月期</td><td style="text-align: right;">9,268千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,428千円</td></tr> </table>	平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	6,071千円	平成20年3月期	8,356千円	平成21年3月期	10,361千円	計	39,767千円	平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	8,196千円	平成20年3月期	9,984千円	平成21年3月期	9,268千円	計	42,428千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>(売却損) その他</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085千円</td></tr> </table>	建物	844千円	工具、器具及び備品	229千円	計	1,074千円	(除却損) 建物	1,581千円	工具、器具及び備品	627千円	その他	660千円	(売却損) その他	216千円	計	3,085千円
平成16年3月期	1,616千円																																												
平成17年3月期	5,580千円																																												
平成18年3月期	7,781千円																																												
平成19年3月期	6,071千円																																												
平成20年3月期	8,356千円																																												
平成21年3月期	10,361千円																																												
計	39,767千円																																												
平成16年3月期	1,616千円																																												
平成17年3月期	5,580千円																																												
平成18年3月期	7,781千円																																												
平成19年3月期	8,196千円																																												
平成20年3月期	9,984千円																																												
平成21年3月期	9,268千円																																												
計	42,428千円																																												
建物	844千円																																												
工具、器具及び備品	229千円																																												
計	1,074千円																																												
(除却損) 建物	1,581千円																																												
工具、器具及び備品	627千円																																												
その他	660千円																																												
(売却損) その他	216千円																																												
計	3,085千円																																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,977千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	17,977千円																																											
工具、器具及び備品	17,977千円																																												
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">4,366千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>(売却損) その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519千円</td></tr> </table>	(除却損) 建物	4,366千円	工具、器具及び備品	518千円	原状回復費等	2,400千円	その他	232千円	(売却損) その他	2千円	計	7,519千円																																	
(除却損) 建物	4,366千円																																												
工具、器具及び備品	518千円																																												
原状回復費等	2,400千円																																												
その他	232千円																																												
(売却損) その他	2千円																																												
計	7,519千円																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物	東京都 渋谷区	フォーバルビジネス グループ	建物
東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都 新宿区	フォーバルテレコム ビジネスグループ	のれん
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品	東京都 千代田区	フォーバルテレコム ビジネスグループ	のれん
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	東京都 渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品
			東京都 渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,691千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物16,742千円、ソフトウェア3,475千円であります。</p> <p>また、建物の一部については除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,685千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額（実質取引価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（1,335千円）として特別損失に計上しております。</p>			<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>建物の一部につきましては除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,950千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（107,014千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん106,903千円、工具、器具及び備品111千円であります。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額（実質取引価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（145千円）として特別損失に計上しております。</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	897,197千円
少数株主に係る包括利益	1,893
計	899,090
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	406,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額	397
計	405,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	102,019	200,304	-	302,323
合計	102,019	200,304	-	302,323

(注)自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	(注)2
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,323	450	-	302,773
合計	302,323	450	-	302,773

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,372,940千円	現金及び預金勘定 3,875,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 17,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 17,000千円
現金及び現金同等物 3,355,940千円	現金及び現金同等物 3,858,654千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,558</td> <td style="text-align: right;">23,778</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,558</td> <td style="text-align: right;">23,778</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,558	23,778	780	合計	24,558	23,778	780	1年内	940千円	1年超	-千円	合計	940千円	支払リース料	4,060千円	減価償却費相当額	3,677千円	支払利息相当額	112千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 OA機器 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容について金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	24,558	23,778	780																						
合計	24,558	23,778	780																						
1年内	940千円																								
1年超	-千円																								
合計	940千円																								
支払リース料	4,060千円																								
減価償却費相当額	3,677千円																								
支払利息相当額	112千円																								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="204 286 735 394"> <tr> <td>1年内</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	375千円	1年超	-千円	合計	375千円	
1年内	375千円						
1年超	-千円						
合計	375千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは効率的な資産運用の一手段として株式オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。また、株式オプション取引は決算期末までに決済することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、社債及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、売却益の確保とオプション料による運用利回りの確保を目的として株式オプション取引を利用しており、株式相場の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,372,940	3,372,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,701,323	4,701,323	-
(3) 投資有価証券	1,633,109	1,633,109	-
(4) 長期貸付金(*1)	257,736		
貸倒引当金(*2)	164,981		
	92,755	91,010	1,745
資産計	9,800,129	9,798,383	1,745
(1) 支払手形及び買掛金	3,880,361	3,880,361	-
(2) 短期借入金(*3)	1,575,118	1,575,118	-
(3) 未払金	1,243,442	1,243,442	-
(4) 社債	500,000	506,082	6,082
(5) 長期借入金(*3)	318,904	317,747	1,156
負債計	7,517,826	7,522,752	4,926

(*1) 短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

連結決算日における取引残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	781,243
その他	155,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,372,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,701,323	-	-	-
長期貸付金	42,989	81,851	30,346	102,548
合計	8,117,254	81,851	30,346	102,548

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、社債及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,875,654	3,875,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,351,463	4,351,463	-
(3) 未収入金	837,620	837,620	-
(4) 投資有価証券	2,106,113	2,106,113	-
(5) 長期貸付金(*1)	245,179		
貸倒引当金(*2)	152,568		
	92,610	92,206	403
資産計	11,263,463	11,263,059	403
(1) 支払手形及び買掛金	3,713,034	3,713,034	-
(2) 短期借入金(*3)	850,000	850,000	-
(3) 未払金	1,055,503	1,055,503	-
(4) 社債	500,000	502,948	2,948
(5) 長期借入金(*3)	676,712	672,159	4,552
負債計	6,795,249	6,793,645	1,603

(*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	710,294
その他	145,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,875,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,351,463	-	-	-
未収入金	837,620	-	-	-
長期貸付金	54,186	59,895	20,718	110,378
合計	9,118,925	59,895	20,718	110,378

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,620,770	87,788	1,532,982
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,620,770	87,788	1,532,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,338	15,349	3,011
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,338	15,349	3,011
合計		1,633,109	103,138	1,529,971

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額936,322千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	300,075	269,272	31,232
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,075	269,272	31,232

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,168千円(その他有価証券で時価のある株式168千円、非上場株式20,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,098,078	80,996	2,017,081
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,098,078	80,996	2,017,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,035	11,766	3,730
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,035	11,766	3,730
合計		2,106,113	92,762	2,013,350

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額856,277千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,155	7,392	686
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,155	7,392	686

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88,946千円（その他有価証券で時価のある株式2,185千円、非上場株式86,761千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,465,543	1,477,377
(2)未積立退職給付債務(千円)	1,465,543	1,477,377
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	58,207	37,792
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)	1,407,335	1,515,169
(5)退職給付引当金(千円)	1,407,335	1,515,169

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	100,186	105,192
(2)利息費用(千円)	24,962	27,182
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,287	22,759
(4)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	47,165	52,268
(5)出向先負担金受入額(千円)	1,441	3,282
(6)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	173,047	174,597
(7)退職給付費用計(千円)	373,209	378,717

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	1.2
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、173,047千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	61,468,110千円
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円
差引額	35,972,431千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

2.8%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び繰越不足金18,517,964千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金68,664千円を費用処理しております。なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、174,597千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	71,911,180千円
年金財政上の給付債務の額	91,470,430千円
差引額	19,559,249千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

2.8%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,587,946千円及び繰越不足金1,971,303千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金69,251千円を費用処理しております。なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成16年9月1日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	72,000	111,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	72,000	-
未行使残	-	111,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,049	1,621
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2）2,370株	普通株式（注2）858株	普通株式（注3）372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	180	738	282
権利確定	-	-	-
権利行使	108	-	-
失効	72	738	22
未行使残	-	-	260

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	20,054	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株) - - - -	- - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 282 - - 11 271	111 - - 1 110

単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株式会社フォーバル（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	111,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	111,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,621
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2） 372株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	260
権利確定	-
権利行使	-
失効	260
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	261,949
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株) - - - -	- - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 271 - - 1 270	110 - - 8 102

単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,880千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72,129千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,560千円</td></tr> <tr><td>商品引当金</td><td style="text-align: right;">9,786千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">52,778千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">266,556千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">191,574千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617,511千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,921千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">382,665千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>不正流用損失</td><td style="text-align: right;">17,915千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,258,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">3,699,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,603,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">96,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">52,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">44,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">615,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">671,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">52,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">619,210千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	31,880千円	未払費用	72,129千円	未払事業税	7,560千円	商品引当金	9,786千円	未払金	52,778千円	繰越欠損金	60,837千円	その他	31,583千円	繰延税金資産(流動)小計	266,556千円	評価性引当額	74,981千円	繰延税金資産(流動)合計	191,574千円	退職給付引当金	617,511千円	貸倒引当金	169,332千円	減損損失	130,921千円	投資有価証券評価損	382,665千円	土地評価損	83,489千円	不正流用損失	17,915千円	繰越欠損金	2,258,336千円	その他	39,405千円	繰延税金資産(固定)小計	3,699,576千円	評価性引当額	3,603,026千円	繰延税金資産(固定)合計	96,549千円	繰延税金負債(固定)との相殺	52,046千円	繰延税金資産(固定)の純額	44,503千円	土地評価差額金	55,912千円	その他有価証券評価差額金	615,343千円	繰延税金負債(固定)合計	671,256千円	繰延税金資産(固定)との相殺	52,046千円	繰延税金負債(固定)の純額	619,210千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,743千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,308千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,811千円</td></tr> <tr><td>商品引当金</td><td style="text-align: right;">13,511千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">59,834千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">454,544千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">365,851千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">661,489千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">183,382千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,899千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">359,982千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,133千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,987,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">3,457,701千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,331,759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">125,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">69,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">55,989千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">827,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">882,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">69,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">813,027千円</td></tr> </table>	たな卸資産	13,860千円	貸倒引当金	14,743千円	賞与引当金	108,308千円	未払事業税	11,811千円	商品引当金	13,511千円	未払金	59,834千円	繰越欠損金	198,529千円	その他	33,943千円	繰延税金資産(流動)小計	454,544千円	評価性引当額	88,693千円	繰延税金資産(流動)合計	365,851千円	資産除去債務	33千円	繰延税金負債(流動)合計	33千円	退職給付引当金	661,489千円	貸倒引当金	183,382千円	減損損失	130,899千円	投資有価証券評価損	359,982千円	土地評価損	83,489千円	資産除去債務	18,133千円	繰越欠損金	1,987,869千円	その他	32,454千円	繰延税金資産(固定)小計	3,457,701千円	評価性引当額	3,331,759千円	繰延税金資産(固定)合計	125,942千円	繰延税金負債(固定)との相殺	69,952千円	繰延税金資産(固定)の純額	55,989千円	土地評価差額金	55,912千円	その他有価証券評価差額金	827,067千円	繰延税金負債(固定)合計	882,980千円	繰延税金資産(固定)との相殺	69,952千円	繰延税金負債(固定)の純額	813,027千円
貸倒引当金	31,880千円																																																																																																																						
未払費用	72,129千円																																																																																																																						
未払事業税	7,560千円																																																																																																																						
商品引当金	9,786千円																																																																																																																						
未払金	52,778千円																																																																																																																						
繰越欠損金	60,837千円																																																																																																																						
その他	31,583千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	266,556千円																																																																																																																						
評価性引当額	74,981千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	191,574千円																																																																																																																						
退職給付引当金	617,511千円																																																																																																																						
貸倒引当金	169,332千円																																																																																																																						
減損損失	130,921千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	382,665千円																																																																																																																						
土地評価損	83,489千円																																																																																																																						
不正流用損失	17,915千円																																																																																																																						
繰越欠損金	2,258,336千円																																																																																																																						
その他	39,405千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	3,699,576千円																																																																																																																						
評価性引当額	3,603,026千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	96,549千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	52,046千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	44,503千円																																																																																																																						
土地評価差額金	55,912千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	615,343千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	671,256千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	52,046千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	619,210千円																																																																																																																						
たな卸資産	13,860千円																																																																																																																						
貸倒引当金	14,743千円																																																																																																																						
賞与引当金	108,308千円																																																																																																																						
未払事業税	11,811千円																																																																																																																						
商品引当金	13,511千円																																																																																																																						
未払金	59,834千円																																																																																																																						
繰越欠損金	198,529千円																																																																																																																						
その他	33,943千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	454,544千円																																																																																																																						
評価性引当額	88,693千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	365,851千円																																																																																																																						
資産除去債務	33千円																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	33千円																																																																																																																						
退職給付引当金	661,489千円																																																																																																																						
貸倒引当金	183,382千円																																																																																																																						
減損損失	130,899千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	359,982千円																																																																																																																						
土地評価損	83,489千円																																																																																																																						
資産除去債務	18,133千円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,987,869千円																																																																																																																						
その他	32,454千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	3,457,701千円																																																																																																																						
評価性引当額	3,331,759千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	125,942千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	69,952千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	55,989千円																																																																																																																						
土地評価差額金	55,912千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	827,067千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	882,980千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	69,952千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	813,027千円																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.93%
住民税均等割額 5.62%	住民税均等割額 9.42%
持分法投資損益 1.61%	のれん償却額 16.81%
のれん償却額 10.46%	のれん減損損失 10.55%
評価性引当額の減少 35.22%	評価性引当額の減少 107.92%
その他 1.74%	その他 0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.51%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.93%</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,328,314	22,877,733	32,206,047	-	32,206,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,376	77,099	133,475	133,475	-
計	9,384,690	22,954,832	32,339,523	133,475	32,206,047
営業費用	9,166,178	22,649,814	31,815,993	133,475	31,682,517
営業利益	218,512	305,017	523,529	-	523,529
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,344,512	5,220,710	7,565,222	8,249,025	15,814,248
減価償却費	138,740	231,125	369,866	-	369,866
減損損失	9,469	24,242	33,711	-	33,711
資本的支出	28,634	83,074	111,709	-	111,709

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,249,025千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,509,034	13,027,482	6,309,585	31,846,102	359,944	32,206,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	989,418	929,347	62,676	1,981,442	64,263	2,045,705
計	13,498,453	13,956,829	6,372,262	33,827,545	424,208	34,251,753
セグメント利益	253,795	397,994	108,624	760,413	65,266	695,147
セグメント資産	8,241,359	5,803,949	1,566,024	15,611,333	202,914	15,814,248
その他の項目						
減価償却費	183,911	159,190	11,232	354,334	15,531	369,866
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	39,770	42,593	29,078	111,442	266	111,709

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,860,554	1,535,765	16,158,015	119,555	16,277,571
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事
項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,413	911,632
「その他」の区分の利益	65,266	1,463
セグメント間取引消去	3,588	58,766
のれん償却額	168,028	170,373
たな卸資産調整額	-	2,707
連結財務諸表の営業利益	523,529	681,247

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,611,333	16,158,015
「その他」の区分の利益	202,914	119,555
連結財務諸表の資産合計	15,814,248	16,277,571

（単位：千円）

	報告セグメント		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	354,334	354,721	15,531	12,261	369,866	366,982
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	111,442	339,663	266	2,203	111,709	341,866

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	3,472,561	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	14,096	106,903	-	111	121,110

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないのれん及び総合セキュリティ事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	106,041	66,623	7,631	-	180,296
当期末残高	621,649	309,119	8,470	-	939,239

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 340.03円	1株当たり純資産額 384.23円
1株当たり当期純利益金額 32.76円	1株当たり当期純利益金額 34.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	449,249	464,555
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	449,249	464,555
期中平均株式数（株）	13,712,567	13,563,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数は1,110個）。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第1回無担保社債	平成21年9月18日	300,000	300,000	0.95	なし	平成25年9月18日
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第2回無担保社債	平成21年9月28日	200,000	200,000	0.91	なし	平成24年9月28日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560,000	850,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,310	185,548	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21,863	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,712	491,164	1.8	平成24年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	83,462	5.4	平成27年～ 平成28年
その他有利子負債 延払購入の債務 未払金(1年以内返済予定)	3,587	-	-	-
計	1,897,609	1,632,037	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,392	127,514	89,680	46,856
リース債務	23,078	24,361	25,530	10,490

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,932	8,158	7,652	8,544
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	48	195	47	215
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4	190	16	262
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.36	14.01	1.22	19.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,871	1,857,846
売掛金	1,487,107	1,598,616
商品	72,851	108,323
貯蔵品	11,692	2,475
前払費用	91,419	89,677
繰延税金資産	149,693	279,340
関係会社短期貸付金	68,574	36,601
未収入金	631,171	651,973
立替金	296,413	198,170
その他	35,191	26,043
貸倒引当金	130,073	98,173
流動資産合計	4,195,913	4,750,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,497	346,825
減価償却累計額	244,127	260,839
建物(純額)	110,370	85,985
車両運搬具	870	1,113
減価償却累計額	422	590
車両運搬具(純額)	447	522
工具、器具及び備品	418,257	423,381
減価償却累計額	340,490	359,442
工具、器具及び備品(純額)	77,767	63,938
土地	44,640	44,640
有形固定資産合計	233,225	195,086
無形固定資産		
のれん	-	52,708
ソフトウェア	149,620	89,684
ソフトウェア仮勘定	5,280	-
電話加入権	7,821	7,675
無形固定資産合計	162,721	150,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,376,653	2,833,946
関係会社株式	4,839,455	4,881,367
出資金	130	130
長期貸付金	27,790	27,590
従業員に対する長期貸付金	144,894	135,885
関係会社長期貸付金	1,851,308	1,199,518
破産更生債権等	128,250	175,458
長期前払費用	90,901	56,188
差入保証金	402,336	334,007
その他	67,638	106,279
貸倒引当金	1,446,683	933,775

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	8,482,673	8,816,594
固定資産合計	8,878,620	9,161,750
資産合計	13,074,533	13,912,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,393,013	1, 2 1,424,992
短期借入金	3 790,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	74,000
未払金	2 722,927	2 659,339
未払費用	355,093	317,945
未払法人税等	39,437	35,148
前受金	32,828	32,126
賞与引当金	-	130,500
役員賞与引当金	-	30,000
その他	102,439	86,837
流動負債合計	3,435,740	3,140,889
固定負債		
長期借入金	-	109,000
繰延税金負債	563,297	772,137
退職給付引当金	1,300,901	1,401,622
固定負債合計	1,864,198	2,282,759
負債合計	5,299,938	5,423,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	-	16,954
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,337	729,290
利益剰余金合計	340,337	746,245
自己株式	101,446	101,562
株主資本合計	6,877,665	7,283,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,928	1,205,539
評価・換算差額等合計	896,928	1,205,539
純資産合計	7,774,594	8,488,996
負債純資産合計	13,074,533	13,912,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
機器関連売上高	8,904,729	-
ネットワーク関連売上高	3,112,342	-
売上高合計	12,017,071	12,527,762
売上原価		
機器関連売上原価	5,427,987	-
ネットワーク関連売上原価	1,474,280	-
売上原価合計	6,902,268	7,033,159
売上総利益	5,114,803	5,494,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,104	-
給料及び手当	2,223,865	2,104,269
賞与引当金繰入額	-	111,711
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
退職給付費用	245,719	256,328
福利厚生費	273,567	301,254
減価償却費	55,369	45,248
賃借料	407,957	396,228
業務委託費	613,152	676,372
その他	1,049,042	1,150,996
販売費及び一般管理費合計	4,878,779	5,072,410
営業利益	236,023	422,193
営業外収益		
受取利息	¹ 38,510	¹ 20,579
受取配当金	¹ 224,289	¹ 202,930
その他	14,465	13,498
営業外収益合計	277,266	237,008
営業外費用		
支払利息	20,233	10,361
投資事業組合運用損	12,690	14,249
不正流用損失	² 1,600	-
その他	3,592	948
営業外費用合計	38,115	25,559
経常利益	475,174	633,642

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 17,977	-
投資有価証券売却益	269,272	4,072
貸倒引当金戻入額	13,500	14,356
受取弁済金	-	7,249
その他	138	-
特別利益合計	300,889	25,679
特別損失		
前期損益修正損	2 20,000	-
固定資産除売却損	4 6,371	4 158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,403
投資有価証券評価損	20,000	19,320
投資有価証券売却損	31,232	-
関係会社株式評価損	196,438	15,500
投資事業整理損	56,000	-
貸倒引当金繰入額	65,000	98,374
減損損失	5 12,307	5 13,137
事務所移転費用	-	20,726
過年度不正流用損失	2 2,660	-
特別損失合計	410,010	192,620
税引前当期純利益	366,054	466,701
法人税、住民税及び事業税	22,623	23,775
法人税等調整額	3,093	132,532
法人税等合計	25,716	108,756
当期純利益	340,337	575,458

【売上原価明細書】

機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		113,909			-		
2. 当期機器仕入高		4,141,332			-		
合計		4,255,242			-		
3. 機器期末たな卸高		64,010	4,191,231	77.2	-	-	-
労務費							
1. 給料及び手当		243,775			-		
2. 退職給付費用		16,211			-		
3. その他		38,388	298,376	5.5	-	-	-
外注費			842,280	15.5		-	-
経費							
1. 賃借料		49,946			-		
2. その他		46,152	96,098	1.8	-	-	-
当期売上原価			5,427,987	100.0		-	-

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		6,216			-		
2. 当期仕入高		525,380			-		
合計		531,596			-		
3. 機器期末たな卸高		8,841	522,755	35.5	-	-	-
支払手数料原価			377,184	25.6		-	-
労務費							
1. 給料及び手当		37,374			-		
2. 退職給付費用		2,485			-		
3. その他		5,885	45,745	3.1	-	-	-
外注費			513,862	34.8		-	-
経費							
1. 賃借料		7,657			-		
2. その他		7,075	14,733	1.0	-	-	-
当期売上原価			1,474,280	100.0		-	-

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
商品原価							
1. 商品期首たな卸高		-			72,851		
2. 当期仕入高		-			5,295,404		
合計		-			5,368,256		
3. 商品期末たな卸高		-	-	-	108,323	5,259,932	74.8
支払手数料原価			-	-		28,108	0.4
労務費							
1. 給料及び手当		-			216,530		
2. 賞与引当金繰入額		-			18,788		
3. 退職給付費用		-			19,739		
4. その他		-	-	-	38,145	293,203	4.2
外注費			-	-		1,348,897	19.2
経費							
1. 賃借料		-			52,737		
2. その他		-	-	-	50,280	103,017	1.4
当期売上原価			-	-		7,033,159	100.0

(注) 商品の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,014,294	17,205
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	4,014,294	-
資本準備金の積立	17,205	-
当期変動額合計	3,997,089	-
当期末残高	17,205	17,205
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,471,274
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	4,014,294	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	172,053	-
資本準備金の積立	17,205	-
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	2,471,274	-
当期末残高	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計		
前期末残高	4,014,294	2,488,479
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	172,053	-
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,525,815	-
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,893	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	16,954
利益準備金の取崩	205,893	-
当期変動額合計	205,893	16,954
当期末残高	-	16,954
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,559,654	340,337
当期変動額		
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	340,337	575,458
利益準備金の積立	-	16,954

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益準備金の取崩	205,893	-
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,899,992	388,953
当期末残高	340,337	729,290
利益剰余金合計		
前期末残高	1,353,761	340,337
当期変動額		
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	340,337	575,458
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,694,099	405,908
当期末残高	340,337	746,245
自己株式		
前期末残高	62,382	101,446
当期変動額		
自己株式の取得	39,063	116
当期変動額合計	39,063	116
当期末残高	101,446	101,562
株主資本合計		
前期末残高	6,748,445	6,877,665
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	340,337	575,458
自己株式の取得	39,063	116
当期変動額合計	129,220	405,791
当期末残高	6,877,665	7,283,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489,792	896,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,136	308,610
当期変動額合計	407,136	308,610
当期末残高	896,928	1,205,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,792	896,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,136	308,610
当期変動額合計	407,136	308,610
当期末残高	896,928	1,205,539

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,238,237	7,774,594
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	340,337	575,458
自己株式の取得	39,063	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,136	308,610
当期変動額合計	536,357	714,402
当期末残高	7,774,594	8,488,996

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2)貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2年から15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,898千円、税引前当期純利益は31,301千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書) 前期まで売上高及び売上原価を「機器関連」及び「ネットワーク関連」に区分掲記しておりましたが、各事業区分が実態を表さなくなったため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」として一括表示する方法に変更することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(賞与引当金) 前事業年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として57,300千円計上しておりましたが、当事業年度においては支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当事業年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)
定期預金	2,000	買掛金	514	定期預金	2,000	買掛金	55
合計	2,000	合計	514	合計	2,000	合計	55
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金			203,868千円	売掛金			275,565千円
立替金			251,860千円	立替金			188,264千円
未収入金			116,457千円	未収入金			106,706千円
買掛金			195,231千円	買掛金			181,234千円
未払金			100,299千円	未払金			118,158千円
3 株券等貸借取引契約				3 株券等貸借取引契約			
投資有価証券に含まれる				投資有価証券に含まれる			
貸付有価証券			1,038,000千円	貸付有価証券			
短期借入金に含まれる				短期借入金に含まれる			
預り担保金			300,000千円	預り担保金			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,763千円</td> </tr> </table> <p>2 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用損失</p> <p>当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、当事業年度に発生した金額1,600千円を不正流用損失として計上しております。また平成16年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を当事業年度に一括計上しております。</p> <p>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度販売費及び一般管理費訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">1,616千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">5,580千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">7,781千円</td></tr> <tr><td>平成19年3月期</td><td style="text-align: right;">6,071千円</td></tr> <tr><td>平成20年3月期</td><td style="text-align: right;">8,356千円</td></tr> <tr><td>平成21年3月期</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,767千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">1,616千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">5,580千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">7,781千円</td></tr> <tr><td>平成19年3月期</td><td style="text-align: right;">8,196千円</td></tr> <tr><td>平成20年3月期</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>平成21年3月期</td><td style="text-align: right;">9,268千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,428千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,371千円</td> </tr> </table>	受取利息	34,395千円	受取配当金	218,763千円	平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	6,071千円	平成20年3月期	8,356千円	平成21年3月期	10,361千円	計	39,767千円	平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	8,196千円	平成20年3月期	9,984千円	平成21年3月期	9,268千円	計	42,428千円	工具、器具及び備品	17,977千円	工具、器具及び備品	250千円	原状回復費等	2,400千円	計	6,371千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193,763千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158千円</td> </tr> </table>	受取利息	17,171千円	受取配当金	193,763千円	車両運搬具	6千円	工具、器具及び備品	66千円	計	158千円
受取利息	34,395千円																																																		
受取配当金	218,763千円																																																		
平成16年3月期	1,616千円																																																		
平成17年3月期	5,580千円																																																		
平成18年3月期	7,781千円																																																		
平成19年3月期	6,071千円																																																		
平成20年3月期	8,356千円																																																		
平成21年3月期	10,361千円																																																		
計	39,767千円																																																		
平成16年3月期	1,616千円																																																		
平成17年3月期	5,580千円																																																		
平成18年3月期	7,781千円																																																		
平成19年3月期	8,196千円																																																		
平成20年3月期	9,984千円																																																		
平成21年3月期	9,268千円																																																		
計	42,428千円																																																		
工具、器具及び備品	17,977千円																																																		
工具、器具及び備品	250千円																																																		
原状回復費等	2,400千円																																																		
計	6,371千円																																																		
受取利息	17,171千円																																																		
受取配当金	193,763千円																																																		
車両運搬具	6千円																																																		
工具、器具及び備品	66千円																																																		
計	158千円																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信機器 販売事業資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,685千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>建物については、除却予定の事業用資産であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額（実質取引価額）まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	用途	種類	減損損失	情報通信機器 販売事業資産	建物	11,685千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	622千円	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,991千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>建物については、除却予定の事業用資産であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額（実質取引価額）まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	用途	種類	減損損失	事業資産	建物	12,991千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	145千円
用途	種類	減損損失																	
情報通信機器 販売事業資産	建物	11,685千円																	
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	622千円																	
用途	種類	減損損失																	
事業資産	建物	12,991千円																	
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	145千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	102,019	200,304	-	302,323
合計	102,019	200,304	-	302,323

(注)自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	302,323	450	-	302,773
合計	302,323	450	-	302,773

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	12,777	-	合計	12,777	12,777	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	1,443千円	減価償却費相当額	1,321千円	支払利息相当額	17千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	12,777	12,777	-																							
合計	12,777	12,777	-																							
1年内	- 千円																									
1年超	- 千円																									
合計	- 千円																									
支払リース料	1,443千円																									
減価償却費相当額	1,321千円																									
支払利息相当額	17千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,512,589	2,972,349	1,540,239
合計	4,512,589	2,972,349	1,540,239

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	299,266
関連会社株式	27,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,550,590	3,125,473	1,425,116
合計	4,550,590	3,125,473	1,425,116

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	318,677
関連会社株式	12,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75,875千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,331千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">177,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">149,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業整理損</td><td style="text-align: right;">630,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">297,163千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">165,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138,589千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,613千円</td></tr> <tr><td>不正流用損失</td><td style="text-align: right;">17,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,661千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,932,893千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,880,847千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">52,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">615,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">615,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">563,297千円</td></tr> </table>	未払費用	75,875千円	貸倒引当金	24,331千円	繰越欠損金	60,084千円	その他	17,000千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	177,291千円	評価性引当額	27,598千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	149,693千円	投資事業整理損	630,386千円	退職給付引当金	529,336千円	投資有価証券評価損	297,163千円	関係会社株式評価損	165,379千円	貸倒引当金	138,589千円	減損損失	102,848千円	繰越欠損金	39,613千円	不正流用損失	17,915千円	その他	11,661千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,932,893千円	評価性引当額	1,880,847千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	52,046千円	その他有価証券評価差額金	615,343千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	615,343千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	563,297千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,169千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,873千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">323,188千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,847千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">279,340千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業整理損</td><td style="text-align: right;">270,852千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">570,320千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290,783千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">171,686千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164,971千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">100,291千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,562千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,629,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,574,847千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">54,930千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">827,067千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">827,067千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">772,137千円</td></tr> </table>	未払費用	67,169千円	貸倒引当金	33,676千円	賞与引当金	53,100千円	繰越欠損金	151,367千円	その他	17,873千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	323,188千円	評価性引当額	43,847千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	279,340千円	投資事業整理損	270,852千円	退職給付引当金	570,320千円	投資有価証券評価損	290,783千円	関係会社株式評価損	171,686千円	貸倒引当金	164,971千円	減損損失	100,291千円	繰越欠損金	36,309千円	その他	24,562千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,629,777千円	評価性引当額	1,574,847千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	54,930千円	その他有価証券評価差額金	827,067千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	827,067千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	772,137千円
未払費用	75,875千円																																																																																																																
貸倒引当金	24,331千円																																																																																																																
繰越欠損金	60,084千円																																																																																																																
その他	17,000千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	177,291千円																																																																																																																
評価性引当額	27,598千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	149,693千円																																																																																																																
投資事業整理損	630,386千円																																																																																																																
退職給付引当金	529,336千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	297,163千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	165,379千円																																																																																																																
貸倒引当金	138,589千円																																																																																																																
減損損失	102,848千円																																																																																																																
繰越欠損金	39,613千円																																																																																																																
不正流用損失	17,915千円																																																																																																																
その他	11,661千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	1,932,893千円																																																																																																																
評価性引当額	1,880,847千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	52,046千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	615,343千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	615,343千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)の純額	563,297千円																																																																																																																
未払費用	67,169千円																																																																																																																
貸倒引当金	33,676千円																																																																																																																
賞与引当金	53,100千円																																																																																																																
繰越欠損金	151,367千円																																																																																																																
その他	17,873千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	323,188千円																																																																																																																
評価性引当額	43,847千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	279,340千円																																																																																																																
投資事業整理損	270,852千円																																																																																																																
退職給付引当金	570,320千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	290,783千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	171,686千円																																																																																																																
貸倒引当金	164,971千円																																																																																																																
減損損失	100,291千円																																																																																																																
繰越欠損金	36,309千円																																																																																																																
その他	24,562千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	1,629,777千円																																																																																																																
評価性引当額	1,574,847千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	54,930千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	827,067千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	827,067千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債(固定)の純額	772,137千円																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">3.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">24.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">19.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.03%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	3.96%	住民税均等割額	6.62%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	24.32%	評価性引当額の減少	19.11%	その他	0.81%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.03%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">7.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">17.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">58.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.30%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	7.80%	住民税均等割額	5.04%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	17.17%	評価性引当額の減少	58.25%	その他	1.41%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.30%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	3.96%																																																																																																																
住民税均等割額	6.62%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金不算入の項目	24.32%																																																																																																																
評価性引当額の減少	19.11%																																																																																																																
その他	0.81%																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.03%																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	7.80%																																																																																																																
住民税均等割額	5.04%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金不算入の項目	17.17%																																																																																																																
評価性引当額の減少	58.25%																																																																																																																
その他	1.41%																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.30%																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 573.18円	1株当たり純資産額 625.87円
1株当たり当期純利益金額 24.82円	1株当たり当期純利益金額 42.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,337	575,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,337	575,458
期中平均株式数(株)	13,712,567	13,563,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,110個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	696,600	2,093,283
		(株)UCOM	6,250	500,000
		(株)ネットフロンティア	1,600	32,000
		ピーアーク(株)	5,000	10,000
		ピナクル(株)	400	10,000
		その他30銘柄	173,671	35,771
計		883,521	2,681,054	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	[新株予約権] 第2回(株)フォーバル・リアルストレート新株予約権	490	6,909
		[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資]		
		早稲田1号投資事業組合	2	77,570
		NVCC中国新星1号投資事業組合	1	68,413
		その他1銘柄	1	-
計		494	152,892	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	354,497	5,666	13,339 (12,991)	346,825	260,839	16,974	85,985
車両運搬具	870	454	211	1,113	590	372	522
工具、器具及び備品	418,257	18,737	13,614	423,381	359,442	32,499	63,938
土地	44,640	-	-	44,640	-	-	44,640
有形固定資産計	818,266	24,858	27,165 (12,991)	815,960	620,873	49,847	195,086
無形固定資産							
のれん	-	55,000	-	55,000	2,291	2,291	52,708
ソフトウェア	408,211	24,820	16,440	416,591	326,906	84,755	89,684
ソフトウェア仮勘定	5,280	-	5,280	-	-	-	-
電話加入権	7,821	-	145 (145)	7,675	-	-	7,675
無形固定資産計	421,313	79,820	21,866 (145)	479,267	329,198	87,047	150,068
長期前払費用	173,567	-	-	173,567	117,378	34,713	56,188

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に非償却資産の売却及び一括償却資産の償却終了によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,576,757	178,828	686,155	37,480	1,031,949
賞与引当金	-	130,500	-	-	130,500
役員賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、23,193千円は洗替、14,286千円は債権の回収によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、主に関係会社等への貸付債権等に対する貸倒引当金繰入を計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,015
預金	
普通預金	1,848,462
定期預金	2,000
別段預金	2,083
外貨預金	1,692
郵便為替貯金	2,592
小計	1,856,831
合計	1,857,846

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	229,340
三井住友ファイナンス&リース(株)	217,548
(株)クレディセゾン	195,271
(株)フォーバルテレコム	170,276
多木化学(株)	49,640
その他	736,540
合計	1,598,616

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,487,107	13,154,151	13,042,641	1,598,616	89.1	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品名	金額(千円)
OA・ネットワーク機器他	108,323
合計	108,323

二．貯蔵品

品名	金額(千円)
切手・収入印紙他	2,475
合計	2,475

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォーバルテレコム	4,102,080
(株)フォーバル・リアルストレート	448,510
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	135,897
(株)クリエイティブソリューションズ	120,000
その他	74,880
合計	4,881,367

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リンクアップ	680,000
(株)エーゼット	345,500
(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	118,618
その他	55,400
合計	1,199,518

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	399,145
サクサ(株)	247,613
(株)フォーバルテレコム	90,929
ソフトバンクBB(株)	61,380
(株)フォーバルテクノロジー	50,439
その他	575,484
合計	1,424,992

固定負債
イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,363,830
未認識数理計算上の差異	37,792
合計	1,401,622

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年8月13日関東財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書の訂正報告書
平成22年8月13日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第31期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月16日関東財務局長に提出
（第31期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第31期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第30期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第30期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (7) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関本 享 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 優 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制について重要な欠陥があり、連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。